

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	2,578人	(H25.3.31現在)	実収	2,578千円	赤	0千円	字	0千円	比	0%
うち日本人	2,554人	(H25.3.31現在)	結算	2,554千円	費	0千円	率	0%		
面積	574.27km <sup>2</sup>		実収	574,270千円	公	11,700千円	費	11.7%	9%	
歳入	4,786,487千円		将来	4,786,487千円	負	0千円	担	0%		
歳出	4,586,274千円		市	4,586,274千円	町	0千円	村	0%		
実収支	220,093千円		年	220,093千円	度	0千円	毎	0%		
標準財政規模	3,143,440千円		(	3,143,440千円	)					
地方債現在高	5,526,113千円		H20	0	H21	0	H22	0	H23	0



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

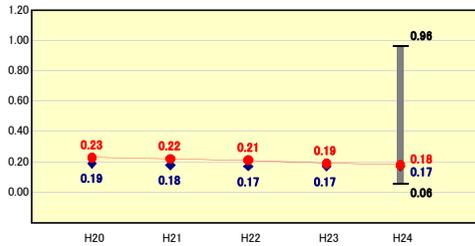
## 財政力

財政力指数 [0.18]

類似団体内順位 33/131 全国平均 0.49 北海道平均 0.25

### 財政力指数の分析欄

当町は、類似団体と比較すると、原子力研究関連施設等の立地により基準財政収入額が高くなる傾向にあるが、平成22年度以降の大型建設事業の公債費算入地方債について、将来の金利動向や過疎ソフト債限度額引上げを勘案し、最長償還年限により発行しているため、基準財政需要額が増加し、財政力指数が低下傾向にある。  
 よって、自主財源等の低下による財政力指数低下ではないため、財政運営上それほど懸念すべき状況ではないと思量する。



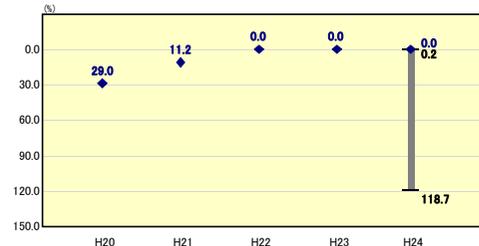
## 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/131 全国平均 80.0 北海道平均 75.1

### 将来負担比率の分析欄

平成22年度末では、障害者支援施設の民営化による退職手当負担見込額の減、平成23年10月以降はこれまでの病院事業を診療所化したことにより増加したが、地方債現在高等の減少によって、将来負担比率は負数が増えていることから、引き続き、有利な地方債発行を優先させ、各種基金への積み立て、定員管理の適正化等により、将来負担の健全性維持に努める。



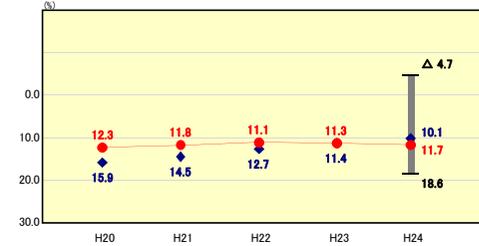
## 公債費負担の状況

実収公債費比率 [11.7%]

類似団体内順位 87/131 全国平均 9.2 北海道平均 10.7

### 実収公債費比率の分析欄

近年の大規模な普通建設事業実施に係る起債の元金償還が始まったため、平成23年度以降に数値が上昇しており、今後もその傾向が継続することが予想されるが、地方債現在高のうち将来交付税に算入される割合が73%程度あるため、基準財政需要額に算入される公債費が多く、地方債現在高の割には存外良好な数値となっている。  
 しかしながら、近年の普通交付税増額により標準財政規模が拡大傾向にあるため、数値の悪化を留めている状況であり、交付税額如何によって数値は大きく変動することから、今後も地方債発行は極力有利債を優先させるとともに、減債基金への積み立てにより財政硬直化の防止に努める。



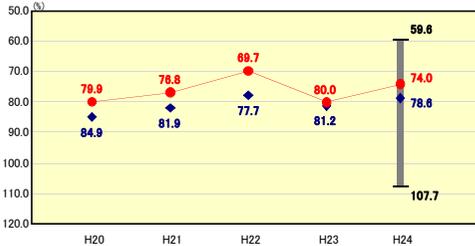
## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [74.0%]

類似団体内順位 45/131 全国平均 90.7 北海道平均 88.2

### 経常収支比率の分析欄

これまで実施してきた行政改革(自律プラン、集中改革プラン)による徹底した歳出の見直しや退職者不補充の実施、公営企業会計公債費完済に係る繰入金減少により経常経費を削減しているうえ、普通交付税及び臨時財政対策債などの経常一般財源増額によって、比率は減少傾向にあり、類似団体との比較でも平均値を下回る状況にある。  
 しかしながら、近年の大規模建設事業実施に係る起債の元金償還金増や、普通交付税の交付状況次第によっては、数値の悪化が懸念されるため、引き続き、後年度財政措置のない地方債の発行抑制等により、財政運営の健全化を推進する。



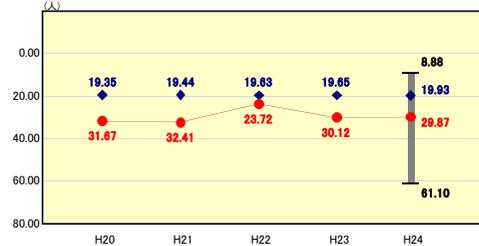
## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [29.87人]

類似団体内順位 109/131 全国平均 7.00 北海道平均 8.10

### 人口千人当たり職員数の分析欄

平成22年度末に障害者支援施設(23人)を民営化し、職員の大量退職により一時的に数値が改善したが、これまで公営企業であった町立病院が平成23年10月に診療所化されたため、一般職員数が増加(17人)し、類似団体平均を上回る状況にある。  
 診療所会計を除いた場合、職員数は60人、人口1,000人当たり23.27人となり、これも類似団体を上回る職員数であるが、人口規模が小さく行政区域が広大なため、これ以上の職員削減は行政サービスの低下を招く恐れがあることから、職員のスキルアップにより職員配置の適正化を図り、適切な定員管理に努める。



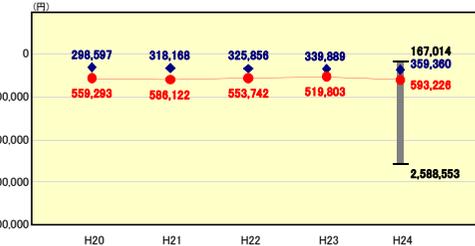
## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [593,226円]

類似団体内順位 114/131 全国平均 116,454 北海道平均 139,009

### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

当町は、第一次産業振興経費、豪雪地域による除排雪経費、広大な行政区域による行政経費が増加するとともに、人口規模が小さくなるため、スケールメリットを活かせず、類似団体平均を大きく上回るものと思える。  
 また、平成22年度までは普通会計に含まれた障害者支援施設(正職員23人、平成22年度決算額425,557千円)を長年運営してきたため、類似団体を大きく上回る数値となっていたが、平成22年度末に民営化となり、当該施設に係る人件費・物件費は減少(H22決算:336,308千円)したが、これまで公営企業であった町立病院が平成23年10月に診療所化(普通会計)されたため、平成24年度以降経費は通年化され、引き続き類似団体比を上回るものと思われる。  
 しかしながら、H24診療所分を控除しても490千円/人(類似団体比130千円/人超)であり、今後も適正な定員管理及び行政改革による経費削減が肝要である。



## 給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [103.6]

類似団体内順位 73/131 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

### ラスパイルズ指数の分析欄

これまでの昇給抑制や人員削減により類似団体平均値と同程度の水準となっているが、近年は国家公務員給与削減の影響でラスパイルズ指数が100を超える状況にある。  
 今後は、高所得者の退職により、更なる給与水準の引き下げが見込まれ、類似団体平均値と同水準を維持するよう努める。

